

各業務：院内感染対策室

—概要—

感染対策に関する院内の組織は、院内感染対策委員会（ICC）、院内感染対策チーム（ICT）、院内感染対策ワーキンググループ（WG）から成り立っている。2018年からは、薬剤に関する業務に関してICTから独立した抗菌薬適正使用支援チーム（AST）を発足した。院内感染対策室では、ICTとASTが協同し感染症から、患者やご家族・来院者、スタッフなど病院内のすべての人を守るために組織横断的に活動を行い、病院内の感染対策に努めている。感染症は、施設を超え地域全体に広がる可能性がある。近隣の医療機関とも連携しながら、地域ぐるみの感染対策を推進していく必要がある。当院は、泉州南部地域では数少ない感染管理加算1取得施設であるため、感染管理加算の連携施設だけでなく、長期入院療養施設や介護に携わる職員などに向けても指導を行い泉州南部地域の感染対策の向上に努めている。

—実績—

2021年度 院内感染対策室の活動と担当者

グループ	細目	担当者
サーベイランス	BSI、SSI、VAE、症候（発熱患者）、針刺し、粘膜汚染、UTI	リンクスタッフ 松本 山内 藤原
環境ラウンド	感染の視点から各病棟の環境を調査	リンクスタッフ ICTメンバー
医療材料	新規医療材料の検討	ICTメンバー
教育	職員に対する教育活動 ・院内感染対策研修会 ・e-ラーニング研修 ・リンクスタッフ活動報告会 ・手洗い検査 ・手指消毒剤使用量調査 ・手指衛生直接観察 ・オーデットの実施 （末梢カテーテル、CVカテーテル、尿道カテーテル、個人防護具について）	リンクスタッフ ICTメンバー
清掃関係	清掃ラウンド	山内
広報	The 院内感染対策 News 発行	山内 泉原
耐性菌、抗菌薬（ASTラウンド）	抗生剤適正使用チェック 医師への指導 サーベイランス 感染症レポート作成	ASTメンバー

◆サーベイランス

【針刺し・粘膜汚染 件数】

	針刺し	粘膜汚染	合計
2021年度	27	14	41

【BSIサーベイランス】

期間	延べ入院患者数	延べ挿入日数	使用比	感染率
2021年4月 ～2022年3月	9,005	420	0.05	2.38

◆広報

The院内感染対策News（No.1、臨時号）発行

◆教育

2021年8月2日～2022年1月23日 COVID-19対策のため、E-ラーニングにて開催 ・リハビリテーション技術科における感染対策 ・アンチバイオグラムの活用について 出席率：91%
2022年1月24日～2022年度 第1回研修会前日まで COVID-19対策のため、E-ラーニングにて開催 ・CREとCPEの院内検査、報告方法 ・MRSAの症例検討 ～バンコマイシンの適正使用～ 出席率：63%（3/31時点）

◆感染管理加算

【相互査察】

監査施設・査察病院	実施日
査察施設：岸和田徳洲会病院	8/25
監査病院：市立岸和田市民病院	11/30

【合同カンファレンス】

テーマ	開催日	担当病院
新型コロナウイルス感染症対策 ～治療について～	6月24日	当院
新型コロナウイルス感染症対策 ～知りたい!聞きたい!!COVID-19 感染対策～	7月14日	大阪母子医療 センター
抗菌薬の適正使用について ～抗MRSA薬を中心に～	9月30日	当院
ちょっと気になる近隣の検査体制 ～ネットワークの構築を目指して～	11月25日	当院

◆結核関係

1)結核患者治療成績評価検討会（第4四半期）

管内の塗抹陽性結核患者の治療成績の検討及び助言
10月5日（火）、12月3日（月）
14時30分～17時
場所：大阪府泉佐野保健所 3階
山内 真澄

◆その他

2021年度 大阪府院内感染対策支援チームへの参画
（2021.05.16～2021.05.18）
倭 正也

—今年度の成果と反省点—

COVID-19のオミクロン株の特性を踏まえ受け入れ病棟のゾーニングの変更やCOVID-19患者対応のマニュアルの一部修正を行った。院内でのクラスターが発生した際には感染状況の実態把握を行うために、濃厚接触者の洗い出し、PCR検査の実施などを行った。感染防止拡大対策として、当該部署への新規入院患者、転室、転棟の制限、ゾーニングや患者対応などの指導を行った。保健所と協議をしながら初動対応を迅速に行ったことで早期に終息することができた。大阪府からの依頼を受けて、大阪府院内感染対策支援チーム員としてクラスターが発生した病院や施設を訪問し、治療や感染対策についての指導を行った。加算連携施設に対しての合同カンファレンスでは、前半はCOVID-19流行が継続している事から昨年度と同様に自施設での

COVID-19対応に結び付けられるようなテーマ選択、当院主催で泉州感染防止ネットワーク全体のカンファレンスを行うにあたり泉州2次医療圏内施設の検査体制をテーマにカンファレンスを行った。院内では、サーベイランス体制の充実を図るためにBSIサーベイランスでは判定基準を院内独自のものからJHAISのものに変更した。変更したことにより、感染率や使用率がJHAIS登録施設と比較できるようになった。10月より今まで実施していなかったUTIサーベイランスを泌尿器科がある6海病棟を対象に開始した。これにより、BSI・UTI・VAEと医療器具関連感染サーベイランス全てを実施することとなった。症候性サーベイランスの一環として38.0度以上発熱をしている患者の確認を開始した。必要な培養検査の実施や抗菌薬が投与されているかを確認し、必要に応じてASTラウンドに介入を依頼している。手指衛生の回数について、1患者あたりの目標回数を20と定めていたが、中央部門やCOVID-19受け入れ病棟では目標回数を遥かに上回る回数で達成した。一般病棟は昨年度と回数に大きな変化がなく10回近い回数で停滞となっており、目標の20回を達成する病棟は認められなかった。リンクスタッフに手指衛生直接観察を行ってもらったが、患者接触前63%、患者接触後66%であった。前年度と比べて遵守率に大きな変更はなかった。リンクスタッフの活動の一環である活動内容の実践報告会を、今年度も看護局だけではなく、放射線科、臨床工学科、リハビリテーション科にも行ってもらった。薬局内クリーンタイムの実施においては、引き続き啓発活動を行っているため質を落とすことなく実施できている。COVID-19ワクチン導入初期より、薬剤科内のICT/ASTメンバーを中心に、COVID-19ワクチンミキシング業務を一貫して担っている。種々のCOVID-19治療薬の採用により、薬剤科内で保管方法・取り扱い等に混乱が生じたため、COVID-19治療薬ごとに保管・払い出し方法のポスターを作成し、科内業務の円滑化に努めた。細菌検査室では、COVID-19診療の上で重要となる病原体検査に関して、抗原定量検査および至急依頼のPCR検査を24時間対応とした。また、大阪府からの要請を受けてSARS-CoV-2変異株用のPCR検査を導入し、陽性全例に対してスクリーニングを行っている。特に、変異株の移行期には治療方針にもかわるため、感染症内科と連携した迅速な報告により診療に貢献している。しかし、COVID-19関連業務は多岐に渡っており、細菌検査室の要員のみが対応できる状態となっているため、早急にバックアップ要員の研修を進める必要があると考える。細菌検査に関して、結核菌群のPCR検査を24時間対応可として、

救急患者等の適切な感染対策に寄与している。また、ルーチン業務での結核菌群遺伝子検査をPCR法からLAMP法へと切り替えたことで所要時間は半減し、より迅速な報告が可能となった。リハビリテーション科では、昨年度と同様にWGへの参加を行った。WGに参加することで、部門内での感染対策の意識向上に繋げることが出来た。今年度も昨年度と同様に各セラピストの手指消毒剤の使用量の管理を行った。1ヶ月当たりの使用量を算出し使用量の少ないセラピストに対しWGメンバーが直接的な指導を行い、感染への意識付けを図った。放射線部門では、適切な手指衛生のタイミングの理解を深める活動を行った。手指衛生のタイミングの理解はE-Learning、COVID-19の感染対策等を通じて深まった。今後は環境接触後の手指衛生頻度が低いので徹底して行うように感染対策の意識付けを行う。

—来年度への抱負—

引き続き感染対策の中心となるリンクスタッフの知識向上に向けての研修の充実と、感染対策の基本である手指衛生が、1患者あたりの回数や遵守率が停滞しているため、向上に向けて活動を行っていききたい。ICT/ASTメンバーによる薬剤科スタッフへの積極的な啓発活動を引き続き実施し、環境整備の質を上げることを目標とする。COVID-19ウイルス感染症に関連する医薬品の円滑な供給、運用が行えるよう体制を整えていく。AST活動として、AMRアクションプランに基づいて引き続き内服第3セフェム系抗菌薬の使用状況の把握をし、外来患者の急性気道感染症、急性下痢症の抗菌薬使用状況の把握、内服ニューキノロン薬の使用状況の把握を行うこととする。細菌検査室では手指衛生のタイミングを記載した手順書作成や直接観察、指導を行うことで、正しいタイミングで手指衛生が実施され、手指消毒剤の適正使用が行われるようになった。今後も様々な感染症への対応が想定される為、正しいPPEの着脱や手指衛生について定期的に指導を行い、感染対策を徹底していききたいと考える。リハビリテーション科では、ICT、WGメンバーと中心に部門内での感染対策を徹底し、部門内での感染の防止に努めていききたいと考える。放射線部門では、引き続き新人教育も含め感染対策の意識向上を行う。また、手指消毒剤の使用量が前年比10%向上することを目標とする。